

## 令和 3年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	山本雅代
	<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		-		<b>内線</b>	3613
<b>事務事業名</b>	9770 就学援助事業											
<b>所 属</b>	300100 教育委員会事務局・学校教育課											
<b>施 策</b>	12010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計										
	<b>科目</b>	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費										
	<b>事業</b>	070000 就学援助事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
経済的に苦慮している保護者に就学援助を行い、教育の機会均等を図る。						要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。						

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>令和 2年度 実績</b>	<b>令和 3年度 予定</b>
経済的に苦慮している児童生徒の保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に就学奨励費を支給することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する
<b>令和 4年度 予定</b>	<b>令和 5年度 予定</b>
<b>令和 6年度 予定</b>	<b>令和 7年度 予定</b>

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		54,305	72,479
特定財源	国庫支出金	2,083	1,277
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	65,615	10,000
一般財源		△13,393	61,202
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.6	0.6
人員コスト	正規職員	1,393.6	1,393.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	1,006.8	1,006.8
	計	2,400.4	2,400.4
市民一人当たりの経費		1.1	1.4
総額		56,705.4	74,879.4

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	80	就学援助システム委託料
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	141	峰の原高原児童生徒通学費負担金
その他	54,084	就学援助費 特別支援教育就学奨励費ほか

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	80	就学援助システム委託料
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	214	峰の原高原児童生徒通学費負担金
その他	72,185	就学援助費 特別支援教育就学奨励費ほか

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	教育の機会均等を図るため、就学援助費及び就学奨励費を支給する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	就学援助費及び就学奨励費を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	向上
評価コメント	認定基準の見直しを図り、2022年度の申請（2022年2月事前支給）から新たな基準で認定を行う準備を進めている。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> <li>認定会議を行い、適切な認定を行った。</li> <li>2021年度よりオンライン学習通信費を支給することとしたため、必要な要綱改正等を行った。</li> <li>2022年度の認定から新たな基準とするため、2021年度申請用保護者宛の案内（2020年度配布）に記載して周知を図った。</li> </ul>
--

## ACTION

## 1次評価

## 2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）	次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
公平性の担保が前提となる制度のため、他市の例などを参考に運用を改善していく		認定会議を行い、適切な認定を行った。2022年度の申請から新たな基準で認定を行うため、しっかりと周知に努めていく必要がある。	

## 外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント